

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	1,574,369	862,202	3,263,260
経常利益又は経常損失( )	(千円)	63,424	130,208	183,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	51,924	161,391	122,666
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	63,926	178,897	139,891
純資産額	(千円)	1,151,129	1,405,991	1,227,094
総資産額	(千円)	3,759,321	4,096,289	3,848,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.77	11.72	8.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.6	34.3	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,525	267,337	43,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,289	437,210	190,913
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,000	367,000	267,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,079,534	1,591,847	1,067,746

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.93	21.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

変更箇所は下線で示しております。また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (2) 特定の市場・顧客への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占し、一部の大手メーカーへの集約も進んできております。これら特定の市場・顧客の設備投資動向及び特定の顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題、海外経済の不確実性等に留意が必要なものの、緩やかな回復が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は継続されておりますが、一部に慎重な動きが見られました。

このような環境の中、当社グループでは、製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図ってまいりましたが、主力製品の画像処理外観検査装置は引合いが堅調である一方で、主要顧客の設備投資時期の影響を受け大幅な減収となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高862百万円（前年同四半期比45.2%減）、営業損失246百万円（前年同四半期は営業利益68百万円）となりました。また、海外子会社Kubotek USAのIPアドレス売却に伴う貯蔵品売却益125百万円を営業外収益に計上した結果、経常損失130百万円（前年同四半期は経常利益63百万円）となり、京都第三工場土地・建物の売却に伴う固定資産売却益309百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（前年同四半期比210.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は506百万円（前年同四半期比61.4%減）、セグメント損失は284百万円（前年同四半期はセグメント利益30百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は187百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント損失は0.9百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は168百万円（前年同四半期比136.3%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加しました。流動資産は現金預金の増加524百万円、未収消費税の減少40百万円などにより、481百万円増加しました。固定資産は京都第三工場土地・建物売却に伴う有形固定資産の減少などにより、233百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。流動負債は仕入債務の減少252百万円、短期借入金の減少512百万円などにより、818百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加などにより、887百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益161百万円の計上などにより、純資産合計が178百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、1,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、267百万円（前年同四半期は資金の取得171百万円）となりました。

これは主に仕入債務の減少249百万円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、437百万円（前年同四半期は資金の使用77百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入544百万円による資金増加、ソフトウェアの取得による支出92百万円による資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、367百万円（前年同四半期比680.9%増）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入1,300百万円による資金増加、短期借入金の減少700百万円、長期借入金の返済による支出233百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

(6) 主要な設備

売却により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	京都第三工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	236,404	平成30年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		13,830,000		1,951,750		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,478,300	18.00
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保宜子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保典子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
園田朋子	延岡市	1,400,000	10.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	322,300	2.34
久保成一	京都市東山区	150,000	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	120,800	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	100,500	0.73
計		10,171,900	73.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,766,900	137,669	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,669	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,099,414	1,623,518
受取手形及び売掛金	1,216,793	1,280,856
電子記録債権	97,034	18,304
商品及び製品	14,236	15,544
仕掛品	265,701	293,034
原材料及び貯蔵品	112,524	102,989
その他	100,626	53,185
貸倒引当金	21,639	21,391
流動資産合計	2,884,693	3,366,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,429	143,304
土地	558,514	368,865
その他（純額）	36,165	35,655
有形固定資産合計	786,109	547,825
無形固定資産		
ソフトウェア	147,036	151,105
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	149,322	153,391
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,772	1,010
その他	106,187	108,330
貸倒引当金	79,360	80,312
投資その他の資産合計	28,598	29,028
固定資産合計	964,029	730,245
資産合計	3,848,723	4,096,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,669	226,450
短期借入金	1,391,000	878,424
未払法人税等	30,730	13,539
賞与引当金	16,070	16,070
関係会社整理損失引当金	30,032	30,032
その他	370,642	334,269
流動負債合計	2,317,144	1,498,785
固定負債		
長期借入金	246,000	1,125,576
繰延税金負債	5,187	5,423
退職給付に係る負債	49,571	51,142
その他	3,725	9,368
固定負債合計	304,484	1,191,511
負債合計	2,621,628	2,690,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	679,148	517,757
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,190,883	1,352,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	140
為替換算調整勘定	36,566	53,576
その他の包括利益累計額合計	36,211	53,717
純資産合計	1,227,094	1,405,991
負債純資産合計	3,848,723	4,096,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,574,369	862,202
売上原価	1,055,692	669,982
売上総利益	518,676	192,219
販売費及び一般管理費	450,098	439,198
営業利益又は営業損失( )	68,577	246,978
営業外収益		
受取利息	65	90
受取配当金	305	109
受取賃貸料	555	277
貯蔵品売却益	-	125,701
その他	67	95
営業外収益合計	993	126,275
営業外費用		
支払利息	5,997	6,937
為替差損	130	2,387
その他	18	180
営業外費用合計	6,147	9,505
経常利益又は経常損失( )	63,424	130,208
特別利益		
固定資産売却益	-	309,044
特別利益合計	-	309,044
税金等調整前四半期純利益	63,424	178,836
法人税等	11,500	17,445
四半期純利益	51,924	161,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,924	161,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	51,924	161,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	496
為替換算調整勘定	11,567	17,009
その他の包括利益合計	12,002	17,506
四半期包括利益	63,926	178,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,926	178,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,424	178,836
減価償却費	79,488	103,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,708	748
賞与引当金の増減額(は減少)	400	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	1,571
受取利息及び受取配当金	370	199
支払利息	5,997	6,937
為替差損益(は益)	271	951
有形固定資産売却損益(は益)	-	309,044
売上債権の増減額(は増加)	218,119	10,970
たな卸資産の増減額(は増加)	68,293	20,167
仕入債務の増減額(は減少)	259,020	249,929
未収消費税等の増減額(は増加)	3,847	42,029
未払消費税等の増減額(は減少)	333	3,635
その他	49,091	12,942
小計	185,869	243,030
利息及び配当金の受取額	368	197
利息の支払額	6,129	7,741
法人税等の支払額	8,582	16,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,525	267,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,461	1,293
有形固定資産の取得による支出	3,779	13,643
有形固定資産の売却による収入	-	544,821
無形固定資産の取得による支出	149	422
ソフトウェアの取得による支出	73,516	92,186
その他	1,616	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,289	437,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	263,000	700,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	216,000	233,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,000	367,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	12,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,741	524,101
現金及び現金同等物の期首残高	939,793	1,067,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,079,534	1,591,847

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	68,857	54,482

(単位：千円)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び手当	181,013	183,629
退職給付費用	10,444	6,316
支払手数料	94,757	70,481
広告宣伝費	6,452	8,798
減価償却費	6,498	5,430
貸倒引当金繰入額	4,273	76
賞与引当金繰入額	5,091	5,375

(単位：千円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,111,203	1,623,518
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,668	31,671
現金及び現金同等物	1,079,534	1,591,847

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,311,734	191,431	71,203	1,574,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,489	11,172	25,320	115,982
計	1,391,223	202,604	96,524	1,690,352
セグメント利益又は損失( )	30,456	28,446	6,479	52,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,423
セグメント間取引消去	4,716
内部利益の調整額	8,060
貸倒引当金の調整額	19,498
四半期連結損益計算書の営業利益	68,577

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	506,484	187,456	168,261	862,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,264	5,817	23,654	64,737
計	541,748	193,273	191,916	926,939
セグメント利益又は損失( )	284,432	989	19,903	265,519

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の譲渡による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、京都第三工場の土地・建物を譲渡したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「日本」のセグメント資産が236,404千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	265,519
セグメント間取引消去	2,688
内部利益の調整額	12,849
貸倒引当金の調整額	3,002
四半期連結損益計算書の営業損失( )	246,978

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円77銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,924	161,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,924	161,391
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村容子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。